

太陽光パネル義務化にかかる文書質問趣意書質疑骨子

地域政党自由を守る会 代表 上田令子

小池知事が新築物件の屋根に太陽光パネル・充電設備の設置を義務付ける条例の検討を指示したと報じられております。設定について、国も義務化を検討したものの、価格上昇を懸念し見送り慎重な検討をしている中、小池知事は政府との政策調整もせず、功名を急いで突如として強力に義務化を進めようとしております。

自宅は一生一度の大きな買物で、失敗・瑕疵は許されません。パネルの償却は25年で、それまでに物件を手放す人がいないと考えれば、かなりの負担になります。あらかじめ都民にコストを負担させることは選択の自由を奪い、財産権の侵害で、憲法第29条違反です。

まず、大手ハウスメーカーから対象を始めるとのことですが、中小零細企業の受注機会を奪うのではないかと懸念するものです。一方、都民における一生分の費用経費が幾ら増えるのか、そして、それは負担可能な金額なのか、イニシャルコスト、ランニングコスト、故障・破損時の負担、廃棄コストは誰がどのように負担するのでしょうか。

「太陽光発電システムは、太陽電池により光エネルギーを電気エネルギーに変換しているため、外部から発電を遮断できないことから、火災の初期から残火確認等に至るまで、感電事故の可能性がある」等総務省消防庁からも指摘されており、密集住宅の多い東京都においては地震、火災、水害等災害時の太陽光パネルの取り扱いについて多くの都民から危惧の声が届いております。

現行パネルの多くが寿命を迎える2030問題も指摘されており、今般義務化の先における、25年後についての明確な対策も示されていないなか、太陽光発電設備設置義務化の義務化条例制定は拙速と言わざるを得ません。

上田は令和4年第一回定例会の一般質問で疑義を質しましたが、小池知事は政策判断の根拠を説明せずに答弁から逃げ、環境局長に答弁させるという極めて不誠実な態度に終始しました。

つきましては、以下につき質問いたします。

ア 小池知事が義務化検討を指示した時期、契機、根拠を時系列でご説明ください。

【都の答弁】

令和3年1月27日、「ダボスアジェンダ」にて2030年カーボンハーフを表明し、同年3月、「ゼロエミッション東京戦略」のアップデート版を公表しました。都内CO₂排出量の約7割は建物由来であり、2050年のゼロエミッション東京の実現に向けて、新築建物対策が重要であることから、

様々な報告を受けながら以下のとおり検討を行いました。

- ・令和3年3月 都内住宅への太陽光パネル導入ポテンシャルについて
太陽光パネルの価格と技術動向について
太陽光パネルのリサイクル促進等について
- ・令和3年7月 カリフォルニア州の太陽光義務化制度について
- ・令和3年9月 太陽光発電の設置義務化のスキーム等について

こうした検討を重ね、令和3年第三回定例会の所信表明において、住宅等への太陽光パネル設置義務化の検討について表明し、同年10月に環境審議会に対して条例改正の在り方を諮問しました。

イ 東京都民には設置の拒否権があるのかないのか、拒否権の有無についてどう周知するのか具体的にお示しください。

【都の答弁】

本制度において、住宅供給事業者が住宅購入者に対して、断熱・省エネ、再エネ等の環境性能に関する説明を行うことが求められています。住宅購入者は、事業者からの説明を聞き、環境性能についての理解を深め、環境負荷低減に努めるという観点から検討し、購入等について判断する仕組みになっています。

ウ 設置コストは電気代削減や売電収入により、6年あるいは10年で初期投資が賄えるとしています
が、以下お尋ねいたします。

a 客観的根拠を示して下さい。

【都の答弁】

令和3年の総務省の家計調査では、二人以上世帯の毎月の電気代は約1万円程度になります。太陽光発電設備を4キロワット設置した場合、自家消費や売電収入により、月々の実質的な電気代負担は約2,300円になり、約7,700円の削減につながります。年間では約9万2千円の削減になります。一方、太陽光発電設備の設置費用は、民間の調査結果では、約98万円であることから、固定価格買取の期間である10年程度で初期投資費用が回収できる見込みです。現在都が実施している4キロワットで40万円の支援制度を利用した場合、初期投資費用の回収期間が6年に短縮されます。

b その際、理想的な住宅だけではなく、手狭かつ日照が良いとは限らない、太陽光パネル設置に不向きな東京の住宅事情についての検討も合わせて示してください。

【都の答弁】

都が現在検討している制度では、東京ソーラー屋根台帳等を活用し、日照条件の悪い地域を義務量算定から除外することや、日照条件に応じた、地域ごとの設置率を定めることを検討しています。

c 太陽光発電は出力が不安定なため、発電した電気の経済的価値は発送電システムの回避可能原価に限られ、これは火力発電の燃料費分程度しかありません。電気代削減や売電収入との差額は全て一般都民の負担となりますが、この金額を示してください。

【都の答弁】

太陽光発電など、再生可能エネルギーの買取りに要する費用は、国の制度である再生可能エネルギー発電促進賦課金から賄われており、令和4年5月からの単価は、1キロワットアワー当たり、3.45円となっています。

エ 地震等などの災害時における、落下、引火等設置による危険性に対して消火活動等対策を伺います。

【都の答弁】

災害時における落下等の防止については、住宅等の屋根に設置される太陽光発電設備は建築設備として建築基準法令に基づき安全性が確保されることになります。

また、太陽光発電設備が設置されている住宅等の火災においても、水による消火は可能であり、消火活動において直接水をかける場合は、活動隊員の安全確保の観点から、噴霧状の放水や放水距離を確保するほか、必要に応じて絶縁性の高い防護衣等を着用しています。

さらに、鎮火後、必要に応じて太陽光発電モジュールを消防活動用の遮光シートで覆うことで、再出火防止を図っています。

オ 太陽光パネル火災について

a 太陽光パネル設置による火災や家屋損傷など都民の私有財産である家屋に被害が発生した場合、及び故障や経年劣化により修理が必要となった場合の補償等責任につきお示し下さい。

【都の答弁】

一般的に太陽光パネルメーカーは、太陽光パネルやパワーコンディショナーなどを対象に10年以上のメーカー保証を実施しています。そのため、保証期間中の故障等については、メーカー保証により修理等が可能となります。また火災や自然災害については、住宅所有者が通常加入している住宅用火災保険等により備えることができます。

b これまでの火災で太陽光パネルや周辺機器が燃えて消火活動に支障をきたしたり、消防士が感電した等の事例・件数につき確認いたします。

【都の答弁】

これまで東京消防庁管内で発生した火災で、太陽光パネルや周辺機器が燃えて消火活動に支障を来したり、消防士が感電した等の事例はありません。

カ 設置された建物が空き家となった際、安全に維持管理できるのか、また事故発生時誰がどのように責任を取るのかお示し下さい。撤去する場合の費用についてもお示し下さい。

【都の答弁】

空き家となっている建物と同様、設置された太陽光発電設備の適切な維持管理は所有者の責務となります。

住宅用太陽光発電設備に関する撤去からリサイクルまでの費用は、発電設備の設置容量や、取外しの状況、処理施設への運搬効率など、個々のケースによって異なりますが、国や都の調査報告書に基づき試算すると、現時点では概ね30万円程度となります。

キ 廃棄処分の方法や処分場所、太陽光パネルに含まれている有毒物質の処理方法についてお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光発電設備の処分の方法には、リユース、リサイクル、埋立処分があり、十分な発電性能が残存する場合には、リユース品となります。

リユースされずに廃棄される場合には、法令に基づき、廃棄物処理施設において、ガラス、アルミ、太陽電池セル等の素材ごとに分離し、リサイクルされるほか、管理型最終処分場での埋立処分などが行われています。

ク 設置後の受電体制は整っているのか、設置者すべてが売電できるのかインフラの状況を確認します。

【都の答弁】

住宅用太陽光発電設備と考えられる 10キロワット 未満の固定価格買取制度電源については、当面の間、出力抑制及び出力抑制装置等の設置の対象外とされています。

ケ 現在リサイクル業者は日本中でわずか30社しかありません。まず間近に迫った「2030年問題」のパネル機器の廃棄・リサイクルがこれらの受け皿で一台も取りこぼすことなく対応ができるのか、具体的な対策と処分・リサイクル・再利用の行程をお示し下さい。

【都の答弁】

現在、首都圏全体では、7つのリサイクル施設が稼働しており、このうち3施設は、ここ2年の間に新たに整備されたものです。

こうした施設は、現在、主に使用済みとなった事業用太陽光発電設備を処理していますが、今後は、排出量の増加が見込まれる住宅用太陽光発電設備についても、活用していくことが重要です。

都は、関係事業者と今年度立ち上げる協議会において、こうした排出量や施設に関する動向等の情報を共有して、リサイクルルートを確立するとともに、事業者と連携してリサイクルを促進していきます。

コ 今後世界情勢や天災により、電気料金の高騰は避けられないことから、自家利用でもっと有利になるという小池知事の説明には多くの都民は納得しておりません。電気代削減や売電収入だけで計算をするから無理があるわけで、それに撤去・廃棄費用、故障・修繕・メンテナンス等の支出リスクを含めたトータルのコストの積算をお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光パネルを4 キロワット 設置した場合、初期費用や パワーコンディショナー 等の機器更新を含む 30年間のコストは、121万円程度、現行の補助金を利用した場合には、81万円程度と試算しています。

これに対し、自家消費による電気代削減や売電収入の合計は 240万円程度であり、補助金を利用しない場合には、収入がコストを119万円程度上回り、利用した場合には、その差額が159万円程度まで拡大します。

なお、30年目以降、リサイクルを行った場合には、約 30万円の費用が別途発生しますが、太陽光発電の設置による経済性は確保されています。

サ 天災による被害について

a 令和4年6月3日に関東の広範囲で雹が降り、各地で被害が発生しました。年内に条例制定をめざしているわけですから当然、雹による太陽光パネル破損被害状況は把握されていると思いますのでご報告の上、義務化にかかる雹の対策についてお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光パネルのガラス面は、降雹を想定し、最小値25ミリメートルの氷球を毎秒23.0メートルの速度で当て、これに耐えうるものが J I S 規格で定められています。

令和4年6月3日に関東地方で雹が降り、太陽光パネルに被害が発生した例があることについては、被災地へのヒアリングにより、一部で被害が発生しているとの【都の答弁】を得ています。

こうした被害に対応するためには、住宅所有者が通常加入している住宅用火災保険等により備えることができます。

b 同じく、雷の多い東京にあり、太陽光パネルへの落雷による被害状況と義務化に係る対策についてお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光発電協会によると、太陽光パネルが直接落雷を受けたという事例は極めて稀であり、一般住宅の屋外に設置されている他の電気機器と同様に太陽光発電パネルが落雷を受けやすいということはありません。

c 同じく、台風の多い東京にあり、太陽光パネルが強風等で破損する、吹き飛ばされ周辺にも被害が及んだ事例と義務化に係る対策についてお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光パネルの耐風圧は J I S 規格で定められており、風速に換算すると風速62メートルに耐えうる設計となっています。

また、取り付け強度も J I S 規格に基づき荷重を計算し、風などの荷重に耐えるように設計されています。適切な施工、定期的な点検を行っていれば、大きな被害等は発生しないと考えています。

d 同じく、大規模な水害が想定されている東京にあり、被災地における無数の太陽光発電設備による感電死などの二次災害の危険および復旧作業への障害についてまとめ、対策についてお示しください。

【都の答弁】

太陽光発電協会によると、台風や大雨、局所豪雨の影響による大規模災害により太陽光発電システムが水没・浸水した場合に太陽光発電システムや電気設備に十分な知見を持つ専門家へ依頼することが必要です。なお、同協会からは、太陽光発電システムが水没・浸水した場合の感電による事故等事例はないと聞いています。

シ 今現在、東京都、知事あてに「都民の声」あるいは電話などに寄せられた太陽光パネル設置義務化に寄せられた意見はどのようなものがあり、賛否の割合はどうか内訳、件数も含めてお示し下さい。

【都の答弁】

太陽光発電設備の設置義務化の検討について所信表明を行った令和3年9月以降、都民の声、電話等により、約2,400件の問合せをいただいています。主な内容としては、火災や災害、廃棄・リサイクル、コストなどに

ついてであり、こうした問合せ等に対応するため、環境局ホームページに太陽光ポータルを新設し、太陽光パネルに係る様々な情報を提供しています。今後も丁寧で分かりやすい情報発信に努めていきます。

ス 「年内に条例制定をめざす」としてはありますが今後にわたり、条例提案の全面撤回・中止を求めるものですが、知事の見解・判断根拠をお示しください。

【都の答弁】

ロシアのウクライナ侵攻による原油、天然ガスなど供給不安は、我が国の海外へのエネルギー依存、化石エネルギーへの依存といった課題が浮き彫りになっています。

また、気候危機は身近に迫っており、2030年カーボンハーフ及び2050年ゼロエミッションの実現に向

け取組を加速していく必要があります。そのため、今後数十年にわたって使用される新築住宅のゼロエミッション化は急務です。既に、アメリカやドイツ等の海外の都市では太陽光発電設置義務化の流れが進んでいます。都においても、住宅に太陽光発電設備の設置が標準化されることを目指しています。これまで環境審議会において専門家や事業者等の意見を伺い制度検討を行い、令和4年5月に中間のまとめが提出され、パブリックコメントを実施し、8月に最終答申が提出されました。今後、答申を踏まえ制度構築を進めて行きます。

セ 令和3年5月27日、横浜市西区の太陽光発電関連会社「株式会社テクノシステム」が2つの金融機関から融資金11億円超をだまし取ったとして、詐欺の疑いで社長同社役員3人を逮捕し、東京地検特捜部に詐欺の疑いで逮捕されたことが報道されました。

a 小池百合子知事の初めての都知事選直前の平成28年7月7日午前、当時衆議院議員の小池知事から「保育園待機児童問題について上田さんの話を聞きたい。あわせて保育現場の視察を」との連絡が入

りました。江戸川区の待機児童は当時ワースト2位であったことから、大変ありがたく思い、即江戸川区内の小規模認可保育所『にっこりハウス』を案内しました。その様子が、一斉にテレビ・新聞報道となり、「小池候補の応援に、いの一番で手を挙げた都議会議員上田令子」という流れが生まれた日となりました。その際に、赤ちゃんと戯れていた小池知事は、「私の家にも同じくらいの甥の子がいるの。」と語られていました。この頃、小池知事の秘書と語られ、私とも連絡を取り合っていた水田昌宏氏と「同居されているのか」と思ったことをハッキリと私は記憶しております。各種報道によりますと、株式会社テクノシステムの社長は、水田昌宏氏とは不動産取引をされていたとのことです。この件について、知事は関与しているのか具体的にお答えください。

【都の答弁】

水田氏個人に関することであり、関知するところではありません。

b 小池知事は同社社長より個人献金を受けていたとのことです。現在太陽光パネル義務化をめぐり多くの都民から「利権が存在しているのではないか」という疑念の声が届いているなか、李下に冠を正さずという言葉のとおり、献金を受けた経緯、関係性、事件との関与について具体的にお答え下さい。

A

政治資金規正法に則り適切に対応しています。なお、御質問のその他の件については、私の関知するところではありません。

ソ 現在、世界の太陽光パネルの8割は中国製であり、その内6割は新疆ウイグル自治区製であるところ、強制労働との関連の疑いから米国では輸入禁止措置をとっています。東京都として、新疆ウイグル自治区製の太陽光パネルの使用への対策についてお示しください。

A

住宅用太陽光パネルのシェアが多い国内メーカーに問い合わせたところ、当該地区での生産品の使用、製品の輸入を行っている事実は確認されていないとの【都の答弁】を得ています。今後とも、太陽光パネルに係る様々な状況について、情報収集を行っていきます。また、国際通商に関わる事柄であることから、都としては政府の動向を注視しながら、適切に対応していきます。